

## 2. 高齢者の職業紹介

### (1) 高齢者求人開拓・紹介状況

地区高齢労働者の求人状況は、阪神大震災関連工事等の影響で多少好転したかのように見えるが、依然として厳しい状況下にある。そのために高齢者の求人開拓、年齢制限緩和の指導と協力要請を積極的に推進し、高齢者向け求人開拓・確保と職業相談業務を行なってきた。

高齢者職業紹介（窓口求人・紹介の内数）

#### 〈期間求人・紹介〉

高齢者求人は413件898人、延人数4,042人、同紹介は776件776人、延3,145人であった。

高齢者（可）求人（55歳迄の年齢制限をつけないもの）は3,061件7,497人、延人数106,598人。同紹介は1,703件1,703人、延24,781人であった。

（表I-23）参照。

#### 〈一般求人・紹介〉

高齢者求人は7件7人、同紹介は7件7人であった。

高齢者（可）求人は184件529人、同紹介は101件101人であった。

（表I-24）参照。

### 求人開拓・年齢制限緩和の協力要請

高齢者求人開拓依頼文書4,090件、事業所訪問148件であった。東大阪環境事業所、その他市町村の環境事業部など6件訪問し、求人確保の要請を行なった。

今年度の成果としては、高齢者求人が大幅に伸びた事である。特に東大阪市環境事業所からの求人が季節的（夏期中心）なものから一年を通して求人確保が出来るようになった事が大きかった。求人330件、704人、延べ人数1,884人となり、対前年比では、件数127件（62.6%）、求人数227人（47.6%）延べ人数1,339人（246%）の増となった。

求人増につながった主な理由として、①地区高齢労働者の労働力が一定の評価を得たこと。②適格者紹介の積み重ねが基礎にあり、そのことが認められたこと。③何よりも就労する労働者の自覚と努力が就労率97.1%に現われていたことなどが上げられる。

又、東大阪環境事業所を中心とした適格者紹介の実践はその後、新規求人開拓・確保に大きな役割を果たした。新規開拓やその他一般の高齢者求人に対して東大阪環境事業等で確かめられた労働者層を紹介することによって信用を高め実績を作ってきた。求人件数83件、194人、延人数2,158人となり、前年比では、件数50件（152%）、求人数116人（149%）、延人数1,466人（212%）の増となっている。

(2) 高齢者「特別清掃」

求人の減少期に就労の困難が増す地区高齢日雇労働者（55才以上）を対象に、大阪府・市による「特別清掃」事業が実施された。

① 事業内容

大阪府・市による緊急高齢者事業として、地区の環境美化とむすんで実施されるものである。

大阪市は社会福祉法人へ委託し、大阪府は(財)大阪府勤労者福祉協会に補助し、民間会社へ事業委託する形となっている。

② 紹介整理票（カード）の発行

特別清掃の性格から対象者の限定と紹介の公平を守るため、紹介整理票（カード）の申込受付と発行の作業を行なった。

5月15日から7月19日まで812名（第一次募集）、11月15日から11月29日まで110名（第二次募集）合計922名の登録となった。（表I-25）参照。

	大 阪 府	大 阪 市
期 間	1995年（平成7年）5月22日～1996年（平成8年）3月30日	
雇用規模	1日20人 延べ2,230人	1日10～20人 延べ3,530人
作業内容	あいりん労働福祉センター内清掃	あいりん地区内生活道路清掃 （萩之茶屋、花園北2丁目）
時間・賃金	13:45～18:45 （5,700円）	10:00～15:00 （5,700円）
対 象 者	55歳以上のあいりん地区日雇労働者	
紹介方法	「前日・輪番紹介」 月曜から金曜まで、翌日就労分の紹介を午後2時より行なう。 月曜就労分は、金曜日に土曜就労分と併せて紹介する。祝日明け就労分についても、同じく直前の紹介日に併せて紹介する。	

### ③ 輪番紹介

前年度11月7日から実施しており、均等公平と安定感からこの紹介方法は、大きなトラブルもなく信頼は高い。次の日の輪番「開始番号」（始番）は、事務所入口と寄場詰所の掲示板に告知し周知するようにした。

平成7年5月22日から平成8年3月末まで、1日10人～40人（市10人～20人、府20人）5,760人の求人に対し5,760人の紹介を行なった。

登録者922名の内、紹介実人員（一回以上紹介された人）は751名（81.5%）であった。

### ④ 就労状況

今年度は5,760人の紹介に対して、就労数5,520人あった。全体を通して就労率95.8%できわめて高い就労率であった。求職者のこの仕事に対する期待度、依存度は非常に高いものと思われる。

就労上のトラブルも無く、清掃作業の効果によって施設利用者や地域住民の評価も得ている。

（表I-26）参照。

高齢者職業状況 1995年度 (H7)

(表 I - 23)

1 期間 求人・紹介 (窓口)

95年度	求 人									紹 介								
	高 齢 者 可			高 齢 者			合 計			高 齢 者 可			高 齢 者			合 計		
月	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数
4月	213	433	6,008	8	18	23	221	451	6,031	107	107	1,488	14	14	19	121	121	1,507
前年同月	129	234	3,315	2	5	5	131	239	3,320	71	71	1,028	5	5	5	76	76	1,033
5月	171	374	5,730	14	28	77	185	402	5,807	137	137	2,054	28	28	77	165	165	2,131
前年同月	104	164	2,608	5	13	100	109	177	2,708	55	55	849	13	13	100	68	68	949
6月	193	393	5,462	22	39	123	215	432	5,585	121	121	1,769	38	38	122	159	159	1,891
前年同月	84	145	2,065	19	35	35	103	180	2,100	38	38	567	35	35	35	73	73	602
7月	233	578	7,446	41	98	476	274	676	7,922	120	120	1,626	78	78	290	198	198	1,916
前年同月	140	280	4,177	39	74	77	179	354	4,254	92	92	1,299	74	74	77	166	166	1,376
8月	278	820	10,070	55	148	1,037	333	968	11,107	118	118	1,603	107	107	466	225	225	2,069
前年同月	193	472	5,735	36	115	124	229	587	5,859	106	106	1,561	115	115	124	221	221	1,685
9月	280	667	8,600	39	80	433	319	747	9,033	180	180	2,440	76	76	399	256	256	2,839
前年同月	187	402	6,347	44	106	139	231	508	6,486	120	120	2,021	106	106	139	226	226	2,160
10月	265	683	11,138	50	128	616	315	811	11,754	184	184	2,950	119	119	607	303	303	3,557
前年同月	250	506	8,810	36	74	79	286	580	8,889	138	138	2,377	74	74	79	212	212	2,456
11月	279	679	9,914	29	64	181	308	743	10,095	181	181	3,047	58	58	177	239	239	3,224
前年同月	244	461	7,679	12	25	101	256	486	7,780	111	111	1,984	25	25	101	136	136	2,085
12月	181	465	5,442	26	45	176	207	510	5,618	118	118	1,402	44	44	175	162	162	1,577
前年同月	166	336	3,915	11	26	46	177	362	3,961	63	63	864	26	26	46	89	89	910
1月	294	733	12,803	34	66	203	328	799	13,006	128	128	2,017	61	61	189	189	189	2,206
前年同月	288	698	9,808	8	16	38	296	714	9,846	85	85	1,266	16	16	38	101	101	1,304
2月	333	865	13,169	38	74	293	371	939	13,462	140	140	2,074	58	58	259	198	198	2,333
前年同月	428	1087	15,656	14	32	220	442	1,119	15,876	154	154	2,103	22	22	210	176	176	2,313
3月	341	807	10,816	57	110	404	398	917	11,220	169	169	2,311	95	95	365	264	264	2,676
前年同月	375	870	13,655	10	34	273	385	904	13,928	144	144	2,258	25	25	188	169	169	2,446
計	3,061	7,497	106,598	413	898	4,042	3,474	8,395	110,640	1,703	1,703	24,781	776	776	3,145	2,479	2,479	27,926
前年計	2,588	5,655	83,770	236	555	1,237	2,824	6,210	85,007	1,177	1,177	18,177	536	536	1,142	1,713	1,713	19,319

※高齢者可求人、年齢制限をもうけず55歳以上でも可とする求人。

※高齢者求人は55歳以上の高齢者求人。

※期間求人は、30日以内の期間を定めて雇用する求人。

※一般求人は、30日を超える長期間・常用求人。

2-一般 求人：紹介 窓口

(表 I - 2 4)

95年度	求 人						紹 介					
	高 齢 者 可		高 齢 者		合 計		高 齢 者 可		高 齢 者		合 計	
月	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
4月	10	27	0	0	10	27	11	11	0	0	11	11
前年同月	18	29	0	0	18	29	7	7	0	0	7	7
5月	17	22	0	0	17	22	8	8	0	0	8	8
前年同月	9	11	0	0	9	11	4	4	0	0	4	4
6月	8	10	0	0	8	10	5	5	0	0	5	5
前年同月	6	7	0	0	6	7	6	6	0	0	6	6
7月	21	75	0	0	21	75	9	9	0	0	9	9
前年同月	11	11	0	0	11	11	10	10	0	0	10	10
8月	18	141	1	1	19	142	13	13	1	1	14	14
前年同月	14	21	0	0	14	21	11	11	0	0	11	11
9月	9	24	1	1	10	25	4	4	1	1	5	5
前年同月	23	39	0	0	23	39	17	17	0	0	17	17
10月	10	12	3	3	13	15	7	7	3	3	10	10
前年同月	17	24	0	0	17	24	10	10	0	0	10	10
11月	23	53	0	0	23	53	11	11	0	0	11	11
前年同月	31	46	0	0	31	46	21	21	0	0	21	21
12月	2	4	1	1	3	5	1	1	1	1	2	2
前年同月	14	22	0	0	14	22	4	4	0	0	4	4
1月	25	80	0	0	25	80	12	12	0	0	12	12
前年同月	20	67	0	0	20	67	26	26	0	0	26	26
2月	22	56	0	0	22	56	15	15	0	0	15	15
前年同月	17	41	0	0	17	41	10	10	0	0	10	10
3月	19	25	1	1	20	26	5	5	1	1	6	6
前年同月	19	34	1	1	20	35	11	11	1	1	12	12
計	184	529	7	7	191	536	101	101	7	7	108	108
前年度計	199	352	1	1	200	353	137	137	1	1	138	138

(表 I - 2 5)

3 求人 開拓 勸奨 4.相談記録

訪問 面接	電 話	文 書	合 計	高齢者職業 相談記録	
				件	人
17	354	1,008	1,379	2	
21	259	79	359	4	
11	391	1	403	10	
22	385	2	409	11	
23	430	1,023	1,476	11	
23	445	2,189	2,657	15	
20	95	7	122	14	
22	579	4	605	20	
8	93	4	105	21	
32	53	2	87	13	
18	112	3	133	7	
25	58	6	89	8	
18	99	758	875	18	
14	65	0	79	17	
23	132	1,025	1,180	2	
16	69	1,003	1,088	2	
9	113	2	124	2	
10	87	886	983	0	
45	73	6	124	0	
16	71	2	89	1	
58	79	2,063	2,200	5	
31	75	6	112	2	
48	61	3	112	10	
26	127	874	1,027	7	
298	2,032	5,903	8,233	102	
258	2,273	5,053	7,584	100	

5.特別 清掃

整理票		年齢確
新規発	再発行	FAX送
592	9	17
138	51	11
730	60	28
82	39	11
812	99	39
0	36	0
812	135	39
0	30	0
812	165	39
0	34	0
123	199	20
110	30	16
662	22	179
0	38	0
155	43	43
0	36	0
0	28	0
0	22	0
0	31	0
0	13	0
0	0	0
922	338	55
940	124	242

1995年度（平成7年度）「特別清掃」紹介就労状況（表I-26）

1995年度（平成7年度）「特別清掃」紹介就労状況

月	整理票発行数		求人数	求人内訳		紹介状況					就労状況				月	備考	
	当日	累計		切内	道路	輪番	延べ数	欠番	紹介数	参加率	月	切内	就労率	道路			就労率
5月	592	592	90	0	90	延べ	103	13	90	87.4%	5月	0	0.0%	87	96.7%	5月	紹介実人数 90人、就労実人数 87人
6月	138	730	630	360	270	延べ	1,121	491	630	56.2%	6月	345	95.8%	265	98.1%	6月	紹介実人数 418人、就労実人数 404人
7月	82	812	750	500	250	延べ	1,467	717	750	51.1%	7月	488	97.6%	244	97.6%	7月	紹介実人数 503人、就労実人数 494人
8月	0	812	590	320	270	延べ	1,306	716	590	45.2%	8月	308	96.3%	264	97.8%	8月	紹介実人数 423人、就労実人数 412人
9月	0	812	240	0	240	延べ	696	456	240	34.5%	9月	0	0.0%	232	96.7%	9月	紹介実人数 240人、就労実人数 232人
10月	0	812	250	0	250	延べ	572	322	250	43.7%	10月	0	0.0%	239	95.6%	10月	紹介実人数 250人、就労実人数 239人
11月	110	922	240	0	240	延べ	623	383	240	38.5%	11月	0	0.0%	236	98.3%	11月	紹介実人数 240人、就労実人数 236人
12月	0	922	1,060	560	500	延べ	3,034	1,974	1,060	34.9%	12月	524	93.6%	464	92.8%	12月	紹介実人数 459人、就労実人数 437人
1月	0	922	890	450	440	延べ	2,291	1,401	890	38.8%	1月	428	95.1%	416	94.5%	1月	紹介実人数 453人、就労実人数 435人
2月	0	922	520	40	480	延べ	1,773	1,253	520	29.3%	2月	40	100%	463	96.5%	2月	紹介実人数 344人、就労実人数 332人
3月	0	922	500	0	500	延べ	1,748	1,248	500	28.6%	3月	0	0.0%	477	95.4%	3月	紹介実人数 328人、就労実人数 318人
合計		922	5,760	2,230	3,530	延べ	14,734	8,974	5,760	39.1%	合計	2,133	95.7%	3,387	95.9%	合計	紹介実人数 751人 81.5%、就労実人数 734人
前年度		940	4,680	2,820	1,860	延べ	10,064	5,392	4,672	46.4%	合計	2,661	94.6%	1,783	95.9%	合計	紹介実人数 795人 84.6%、就労実人数 769人

### 3 就労の正常化

#### (1) 求人事業所の登録

1976（昭和51）年10月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って、同年11月より求人事業所の登録を実施した。

登録累計は3,300事業所である。このうち1,306事業所を廃業・その他による登録抹消し、有効登録事業所は1,994事業所である。

本年度における新規登録は72事業所で、その産業別内訳は、運輸業1事業所、建設業63事業所、製造業その他8事業所となっている。

新規登録事業所の地域別内訳は、近畿地方63事業所、甲信越地方3事業所、北陸地方6事業所となっている。

本年度の登録抹消は329事業所であった。これは、事業の廃止の他、所在不明の事業所等を整理したものである。

有効登録事業所1,994事業所を産業別にみると、運輸業35事業所（1.7%）、建設業1,862事業所（93.4%）、製造業その他97事業所（4.9%）となっている。

登録事業所の推移、地域分布等、別表・図のとおりである。

（表I-27、28、29、図I-5）

#### (2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働センター寄場付近での早朝時の就労斡旋の正常化を図るため、毎日の早朝求人時の指導の他に、1977年度（昭和52年度）より、月1～2回就労正常化促進特別指導日を設定し、早朝5時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示などの指導に当たっている。

本年度は、20回実施し、延べ2,877事業所（対前年比55.3%の増）を指導した。求人車両は延べ5,056台（対前年比77.6%の増）であった。プラカードの書き換えを中心とした掲示指導を行い、356件（対前年比29.5%の増）の書き換えを行った。

（表I-30、31）

昨年度は、1995年（平成7年）1月17日（火）に発生した阪神・淡路大震災に伴う災害復旧工事現場への就労状況調査を、その10日後の1月26日に実施した。

本年度も、現金求人数が前年同期と比較して多いため、阪神・淡路大震災に伴う災害復旧・復興工事（以下、災害関連工事）に係わる就労が、なお多いのではないかとこの想定のもとに、5月26日および10月27日、さらに大震災後1年以上を経た2月14日の3回にわたって実施した。

正常化指導時に、直接会って確認出来なかった事業所については、電話での補充調査を行った。

(イ) 昨年度、1月26日(木)の調査

直接会って確認(以下、確認)した現金求人事業所は152社で、そのうち災害関連工事に行っている事業所は、今日はないがたまに行っている・飯場の労働者が行っていると回答した事業所を含めて、61社(40.1%)であった。

確認した152社の現金求人数は1,332人で、災害関連工事の就労者はその内587人(44.1%)であった。

当日の現金求人総数は5,102人(385件)であった。

(ロ) 本年度、5月26日(金)の調査

確認した現金求人事業所は115社で、そのうち災害関連工事に行っている現金求人事業所は、51社(44.3%)であった。

確認した115社の現金求人数は1,578人で、災害関連工事の就労者はその内584人(37.0%)であった。

当日の現金求人総数は3,985人(353件)であった。

(ハ) 10月27日(金)の調査

確認した現金求人事業所は155社で、そのうち災害関連工事に行っている現金求人事業所は、92社(59.4%)であった。

確認した155社の現金求人数は2,420人で、災害関連工事の就労者はその内617人(25.5%)であった。

当日の現金求人総数は4,584人(425件)であった。

(ニ) 1996年2月14日(水)の調査

確認した現金求人事業所は205社で、そのうち災害関連工事に行っている現金求人事業所は、101社(49.3%)であった。

確認した205社の現金求人数は3,086人で、災害関連工事の就労者はその内795人(25.8%)であった。

当日の現金求人総数は5,723人(433件)であった。

(ホ) 本年度の3回の調査では、以下のようなことが分かった。

災害関連工事にずっと係わっていた事業所は少なく、よく行く・たまに行く・飯場から行くなど様々だが、その実事業所数は142社であった。

142社を所在地別にみると、阪神地域と大阪市内、大阪府下の北摂地域に集中しており、泉州地域は少なく、一時的で、京都・奈良は殆どなかった。

10月27日および2月14日の調査時で、災害関連工事に係わった事業所は50%前後、



就労者では25%台であり、なお相当の比率であった。

工事（作業）内容は、大震災当初から多かったガレキの片付け・運搬作業は殆ど終わっている（10月27日調査時）。

護岸・高速道路・一般道路・歩道・鉄道・水道・下水・橋梁・歩道橋・学校・駅舎・倉庫・店舗・商店街・マンション・ビル・公園・河川などの工事が引き続き行われている。地域によっては、住宅の新築工事が始まっている。

職種別では、一般土工・雑役が多く、資材運搬・ガードマンも比較的多い。

職人では、解体工・ハツリ工・仮枠バラシ・仮枠大工・内装大工・ブロック工・石工・タイル工・葺工・左官・カジヤ・舗装工・U字溝入れ・ユンボ運転手・ダンプ運転手などの求人が目立った。

殆どの事業所が、比較的若く、仕事の出来る労働者を優先的に行かせており、高齢労働者は、「危険だから」として敬遠されていることも分かった。

### (3) 無届求人指導

就労正常化のためのもう一つの事業として「無届求人指導日」（毎週水曜日11時～12時）を設定し、主に期間雇用の事業所を対象に寄場内での指導を行っている。大震災に伴う災害関連工事に係わる求人増の影響で、求人事業所は全体としてやや増えた。

本年度は49回実施し、延べ565事業所（前年比47.5%の増）を指導した。プラカードの書き換えは212件（前年比123.2%の増）であった。また、未登録の事業所に対しては登録指導を行い、本年度は、実数11事業所（延べ14事業所）を指導した。このうち3社がセンターに登録した。（表I-32）

### (4) 一般事業所指導

未登録事業所に対する登録指導、求人事業所に対する求人方法や賃金・社会保険等に関する労働条件、宿舍等について事業所指導を行っている。

阪神・淡路大震災による復旧工事等により求人が増えたが、長期間地区への求人実績のない事業所や未登録事業所からの求人もあり、労働条件の改善指導、雇用保険印紙購入通帳の交付・更新指導に努めた。

また、雇用条件に年齢制限を付ける求人事業所に対して、年齢制限の緩和に努めている。事業所からの所得税（源泉徴収）についての問い合わせや相談もあり、労働者からの苦情や就労時に起きたトラブルの解決にあたってきた。

建設業退職金共済事業（建退共）の地区労働者への適用促進の指導も行っている。

本年度は、面接516件、電話2,539件、文書5,291件、合計8,346件行った。

（表I-35）

## (5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化をはかるため、1977年度（昭和52年度）から新規登録事業所や窓口求人事業所、労働相談のあった事業所を重点に、訪問、調査を行っている。

1987年度（昭和62年度）からは、高齢者求人開拓も兼ねて訪問している。

また、建設業以外の産業やセンターに登録していない事業所にも、登録指導と求人開拓を兼ねて訪問した。11月の建設雇用改善推進月間には、あいりん労働公共職業安定所および府労働部特別対策室と合同で事業所訪問を行った。

本年度訪問した208事業所の内訳は、産業別に見ると運輸業3社・建設業190社・製造業10社・その他産業5社。地域別に見ると大阪市内129社・大阪府下45社・兵庫県16社・京都府3社・滋賀県4社・奈良県6社・その他5社。登録別に見ると登録事業所198社・未登録事業所10社となっている。訪問した未登録事業所10社の内3社が登録した。その中で1社から紹介窓口への求人申込みがあった。

今年度は昨年度に比べ、登録事業所への訪問数が三倍にも増えている。それは1月から3月にかけて、過去数年間に求人実績のない事業所の実情を捉え、同時に求人依頼のため集中的に訪問したことによる。デスクワークだけではつかめなかった、事業規模が拡大し直接センターから求人することがなくなった事業所や西成から雇っていた労働者が直行になっている事業所。また、バブル破綻以後ほとんど仕事がなく開店休業状態であったり、事業廃業等々が訪問によって分かった。同時に訴えた高齢労働者の求人依頼に数社の事業所が応じてくれる具体的な成果もうまれた。

震災以後、センター登録事業所では仕事量も一定安定し、センターへの求人も途切れることがなかった。その事は訪問時の事業所との対応にも反映し、数年前の様子と変わらなくなってきた。紹介してもらったのに来なかったとの苦情、特に、通勤求人の未着の場合はその日の段取りが変更され本当に困ったとの声をよく聞かされた。また、西成の賃金単価が高く、請負単価が据え置きで経営が苦しい。それに、契約満了者が少ないとの苦情も相変わらず多かった。

(表I-33)

## (6) 求人開拓

労働者の就労を確保するため、公共工事の端境期、梅雨期や年末年始の求人減少期を始めとして、求人開拓・雇用勧奨に努めている。

建設業以外の他産業への求人開拓・雇用勧奨を推進し、また、センター登録事業所だけでなく、府労働部や職業安定所との連携、協力により公共工事発注部局や業界団体に対する求人開拓・雇用勧奨を行った。

また、大阪府下の日雇雇用保険印紙のある未登録事業所へも、求人開拓・雇用勧奨に努めた。

本年度は面接 298 件、電話 2,032 件、文書 5,903 件、合計 8,233 件の求人開拓勸奨をおこなった。(表 I-35)

#### (7) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化をはかるため、1962年(昭和37年)に第1回目の事業主懇談会を開き、1980年(昭和55年)より毎年事業主懇談会を開催している。本年度は6月16日(金)に行い20事業所の参加を得た。

大阪労働基準局、あいりん労働公共職業安定所、大阪府労働部(雇用保険課・労働福祉課・特別対策室)、雇用促進事業団大阪雇用促進センターなど関係機関の協力と出席を得た。

「センターにおける最近の就労状況について」の報告の後、大阪労働基準局監督課専門監督官の山下健夫氏より「改正建設業付属寄宿舍規定について」と題して講演が行われた。

休憩をはさんで、事業主との懇談が行われた。

事業主からは、下記のような様々な質問・意見・要望が出された。

##### ① 雇用保険について

印紙貼付の際、労働者より貼る日を指定されて困る。特に、土曜日・祝日就労の場合に印紙貼付を嫌がる。

##### ② 源泉徴収について

税務署から厳しく指摘されるので控除せざるを得ないが、控除すると「辞める」といわれ困っている。

##### ③ 高齢労働者問題について

大手元請から年齢については厳しく制限されているので、事業所の方でも困っている。関係機関の方から指導してほしい。

事業所の中には、高齢労働者の長所を最大限生かせるような就労配置を行って、今までのところ良い成果が上がっているとの報告もあった。

##### ④ 人材派遣について

人材派遣・供給についての考え方の転換が求められているのでは……

#### (8) 求人事業所

本年度、地区に求人に来た事業所は915事業所であった。

雇用形態別にみると、現金求人のみの事業所は268、現金・期間共に求人した事業所は281、期間及び一般求人のみの事業所は366であった。

なお、現金の求人をした事業所は549、期間雇用の求人をした事業所は647となる。

求人事業所915社のうち、窓口紹介を利用した事業所は386（42.2％）であった。また、未登録事業所は120であった（表I-34）

雇用形態別求人事業所状況 （表I-34）

求人形態	日雇（現金）	現金及び期間			期間及び一般		
		相対	相対	相・窓 窓 口	相対	相・窓 窓 口	窓 口
事業所数		130(5)	111	40	131(37)	39	196
		84(0)	85	65	114(34)	38	179
	268(78)	281(5)			366(37)		
	285(64)	234(0)			331(34)		
	549(83)				647(42)		
	519(64)				565(34)		
		915(120) …… うち窓口利用			386		
		850(98) …… ”			367		

〔注〕①. ( )は未登録事業所（内数）

②. 「相・窓」は、求人方法として相対方式と窓口紹介をともに利用したもの。

③.  $\frac{\text{当年度（1995年度・平成7年度）}}{\text{前年度（1994年度・平成6年度）}}$

センター登録事業所の推移 (表I-27)

年 度	新規登録 事業所数	登録抹消 事業所数	年 度 末 現 在 有効登録事業所数
1976 昭和51	370	6	364
1977 昭和52	537	30	871
1978 昭和53	323	16	1,178
1979 昭和54	277	14	1,441
1980 昭和55	217	7	1,651
1981 昭和56	123	0	1,774
1982 昭和57	128	26	1,876
1983 昭和58	112	52	1,936
1984 昭和59	114	12	2,038
1985 昭和60	137	14	2,161
1986 昭和61	122	11	2,272
1987 昭和62	120	17	2,375
1988 昭和63	171	23	2,523
1989 平成1	111	19	2,615
1990 平成2	110	22	2,703
1991 平成3	85	24	2,764
1992 平成4	46	180	2,630
1993 平成5	59	114	2,575
1994 平成6	66	390	2,251
1995 平成7	72	329	1,994
計	3,300	1,306	1,994

1995年度・平成7年度 登録事業所地域分布 (表I-28)

地 域	本 年 度 新規登録	登録累計 事業所数	登録抹消 事業所数	有効登録事業所		本 年 度 求人実績 事業所数	
				事業所数	割合 %		
近 畿 地 方	大阪府	43	1730	767	963	48.3	411
	市内	23	975	450	525	26.3	239
	府下	20	755	317	438	22.0	172
	兵庫県	12	616	221	395	19.8	174
	尼崎市	3	234	79	155	7.8	73
	奈良県	4	205	59	146	7.3	40
	奈良市	2	44	14	30	1.5	8
	京都府	0	219	64	155	7.8	62
	京都市	0	125	37	88	4.4	39
	滋賀県	4	163	60	103	5.2	34
	大津市	0	46	13	33	1.7	8
	和歌山県	0	34	14	20	1.0	3
小 計	63	2967	1185	1782	89.4	724	
中国地方	0	38	10	28	1.4	7	
四国地方	0	7	2	5	0.2	1	
九州地方	0	1	1	0	0	0	
東海地方	0	176	61	115	5.8	29	
愛知県	0	112	38	74	3.7	13	
甲信越地方	3	22	11	11	0.5	8	
北陸地方	6	67	16	51	2.6	26	
関東地方	0	22	20	2	0.1	0	
合 計	72	3300	1306	1994	100.0%	795	

「本年度求人実績事業所数」は、本年度求人実績事業所（915）の内、登録している795事業所の地域内訳。

事業所分布（登録時）（大阪府下1730事業所）（表I-29）

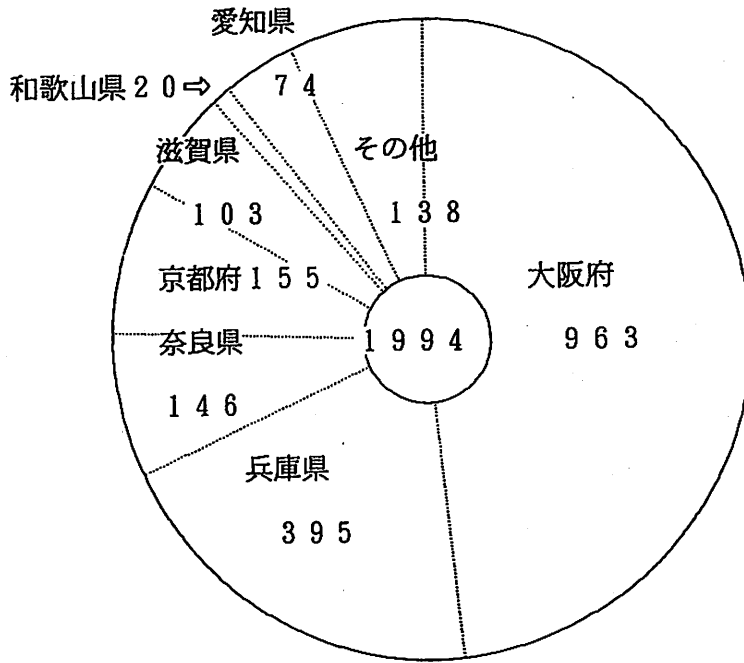
1996年（平成8年）3月31日現在

大阪市内	新規	累計
北区	0	15
都島区	0	21
福島区	1	5
此花区	1	30
西区	0	20
港区	1	86
大正区	1	92
天王寺区	1	14
浪速区	1	62
中央区	1	20
西淀川区	1	79
東淀川区	1	46
東成区	0	6
生野区	0	33
旭区	2	15
城東区	0	17
阿倍野区	1	24
住吉区	2	37
東住吉区	1	31
西成区	5	157
淀川区	2	36
鶴見区	0	13
住之江区	1	77
平野区	0	39
計	23	975

大阪府下	新規	累計
堺市	2	130
岸和田市	1	19
豊中市	0	48
池田市	0	16
吹田市	2	42
泉大津市	1	8
高槻市	0	30
貝塚市	0	6
守口市	1	17
枚方市	0	25
茨木市	2	45
八尾市	0	35
泉佐野市	2	13
富田林市	0	14
寝屋川市	1	30
河内長野市	0	20
松原市	1	27
大東市	0	21
和泉市	1	13
箕面市	0	9
柏原市	0	7
羽曳野市	0	11
門真市	0	14
摂津市	2	28
高石市	1	11
藤井寺市	0	10
東大阪市	1	67
泉南市	0	3
四條畷市	1	5
交野市	0	4
大阪狭山市	0	4
三島郡	0	2
豊能郡	0	6
泉北郡	0	1
泉南郡	0	7
南河内郡	1	7
計	20	755

1995年度・平成7年度 有効登録事業所地域別割合

(図I-5)





就労正常化促進特別指導日調査表

(表 I - 3 0)

調 査 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	1995年度・平成7年度		前 年 度		
回 数	2	2	1	2	1	2	1	2	1	2	2	2	20	—	18	—	
求人車両数	365	350	173	609	270	504	289	475	289	559	636	537	5056	—	2847	—	
不明車数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	
求人事業所数	234	219	97	320	151	257	157	291	163	310	364	314	2877	100.0%	1852	100.0%	
登 録	231	215	91	306	143	243	150	276	154	292	338	299	2738	95.2%	1803	97.4%	
未 登 録	3	4	6	14	8	14	7	15	9	18	26	15	139	4.8%	49	2.6%	
求 人 件 数	338	349	179	478	257	416	257	525	295	560	585	520	4759	100.0%	2718	100.0%	
プ ラ カ ー ド 掲 示	有 効	17	4	0	13	28	45	15	24	16	15	52	41	270	5.7%	140	5.2%
	期限切	2	9	1	32	9	20	5	47	24	74	71	64	358	7.5%	167	6.1%
	私 製	2	2	0	6	6	4	1	7	4	4	8	8	52	1.1%	41	1.5%
	無 掲 示	317	334	178	427	214	347	236	447	251	467	454	407	4079	85.7%	2370	87.2%
登 録 指 導	3	4	6	14	8	14	7	15	9	18	26	15	139	—	49	—	
プラカード交付	2	22	1	27	0	48	0	30	0	43	105	78	356	—	275	—	

就労正常化促進特別指導、求人事業所の内訳 (表 I - 3 1)

		1995年度・平成7年度		前年度	
求人事業所数		2,877		1,852	
事業所登録状況	現金求人事業所	2,333	100.0%	1,623	100.0%
	登録事業所	2,203	94.4%	1,580	97.4%
	未登録事業所	130	5.6%	43	2.6%
	期間求人事業所	185	100.0%	136	100.0%
	登録事業所	177	95.7%	131	96.3%
	未登録事業所	8	4.3%	5	3.7%
	現金及期間求人事業所	359	100.0%	93	100.0%
	登録事業所	358	99.7%	92	98.9%
	未登録事業所	1	0.3%	1	1.1%
	プラカード掲示状況	現金求人	4,077	100.0%	2,443
有効掲示		185	4.5	95	3.9
期限切掲示		214	5.3	92	3.7
私製掲示		26	0.6	14	0.6
無掲示		3,652	89.6	2,242	91.8
期間求人		682	100.0%	275	100.0%
有効掲示		85	12.5	45	16.4
期限切掲示		144	21.1	75	27.3
私製掲示		26	3.8	27	9.8
無掲示		427	62.6	128	46.5
プラカード交付件数		356	100.0%	275	100.0%
現金求人		192	53.9%	193	70.2%
期間求人		164	46.1%	82	29.8%

(求人事業所数については延べ数)

センター寄場無届求人指導日調査表（午前11時～12時）

（表I-32）

調査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	1995年度・平成7年度		前年度	
調査回数	4	4	4	4	5	4	4	5	4	4	4	3	49	—	48	—
求人車両数	15	15	22	50	72	39	43	42	27	95	124	90	634	—	443	—
内、不明車	6	2	4	6	4	1	8	7	1	4	3	4	50	—	23	—
求人事業所数	9	13	18	44	66	37	32	33	22	92	111	88	565	100.0%	383	100.0%
登録	8	12	17	44	63	36	31	33	22	88	109	88	551	97.5%	379	99.0%
未登録	1	1	1	0	3	1	1	0	0	4	2	0	14	2.5%	4	1.0%
求人件数	9	13	18	54	85	41	42	43	29	123	165	121	743	100.0%	476	100.0%
プラカード 有効	1	3	3	13	32	16	13	19	6	44	98	51	299	40.2%	134	28.2%
期限切	0	1	2	12	23	11	10	7	14	36	42	44	202	27.2%	121	25.4%
私製	0	1	1	4	9	6	3	5	1	9	12	10	61	8.2%	49	10.3%
無揭示	8	8	12	25	21	8	16	12	8	34	13	16	181	24.4%	172	36.1%
登録指導	1	1	1	0	3	1	1	0	0	4	2	0	14	—	4	—
プラカード交付	0	1	0	13	35	12	9	2	10	42	52	36	212	—	95	—

1995年度・平成7年度 事業所訪問内訳 (表I-33)

月	登録事業所	未登録事業所 (内登録)	計
4月	10	1 (0)	11
5月	6	0	6
6月	16	2 (1)	18
7月	8	2 (0)	10
8月	1	0	1
9月	6	2 (2)	8
10月	11	0	11
11月	16	2 (0)	18
12月	4	0	4
1月	32	1 (0)	33
2月	50	0	50
3月	38	9 (0)	38
平成7年度	198	10 (3)	208
平成6年度	61	64 (24)	125

今年度事業所訪問の特徴

昨年度との著しい相違は、1月から3月に実施した、過去数年間求人実績の無い登録事業所への状況把握と求人依頼（特に高齢労働者への）の訪問である。

3000社を超える登録事業所への行き届いた事業把握や指導は、これまでも必要性を痛感してきたが実施できなかった懸案であった。

今回、100社を超す事業所を訪問することで、登録事業所のきめ細かい把握が出来た。日々の雇用が必要でない中堅業者に成長した事業所。雇っていた日雇労働者が10年以上も直行で通ってくれるので必要がなくなった事業所。バブル破綻後の経営難からいまだに立ち直れず日雇労働者を雇う必要がない事業所。廃業に追い込まれた事業所等々の実情を捉えることが出来た。

同時に登録事業所の整理も進みつつある。登録事業所3300社の内、現在の有効登録事業所は1994社である。

事業所関係・求人開拓勧奨・指導状況 1995年度(平成7年度)

(表I-35)

項 目	事業所登録				求人事業所				事業所				求人開拓勧奨				事業所指導				備 考					
	新 規 登 録	登 録 登 録	消 滅 消 滅	有 効 有 効	日 雇 日 雇	期 間 期 間	訪 問 訪 問	一 般 一 般	高 齢 高 齢	面 接 面 接	電 話 電 話	文 書 文 書	計 計	一 般 指 導		就 労 正 常 化		無 届 指 導		プ ラ カ ー ド 交 付						
														面 接 電 話	文 書 小 計	回 数	所 数	回 数	所 数							
4	4	3,232	51	2,204	251	79	134	464	5	6	17	354	1,008	1,379	23	191	15	229	2	234	4	9	472	83	①追跡 139件、実績事業所17件 ②端境期求人開拓 1,008通	
5	5	3,237	23	2,186	210	74	126	410	4	2	11	391	1	403	19	159	21	199	2	219	4	13	431	139	①追跡 226件、実績事業所21件	
6	5	3,242	24	2,167	210	79	144	433	14	4	23	430	1,023	1,476	30	194	1,026	1,250	1	97	4	18	1,365	58	①追跡 302件、実績事業所56件 ②事業主懇談会案内、求人開拓 1,021通	
7	9	3,251	25	2,151	230	114	184	528	7	3	20	95	7	122	33	202	24	259	2	320	4	44	623	354		
8	4	3,255	31	2,124	208	136	216	560	1	0	8	93	4	105	19	228	230	477	1	151	5	66	694	465	①事業主懇談会報告書 205通	
9	8	3,263	10	2,122	191	126	190	507	4	4	18	112	3	133	45	234	30	309	2	257	4	37	603	357		
10	4	3,267	20	2,106	183	119	219	521	7	4	18	99	758	875	44	232	770	1,046	1	157	4	32	1,235	227	①府下未登録事業所へ 755通	
11	6	3,273	11	2,101	186	107	210	503	14	4	23	132	1,025	1,180	42	267	1,041	1,350	2	291	5	33	1,674	192	①求人開拓、建退共加入促進 1,022通	
12	4	3,277	20	2,085	186	115	183	484	3	1	9	113	2	124	28	240	9	277	1	163	4	22	462	221		
1	8	3,285	19	2,074	166	140	222	528	0	33	45	73	6	124	76	158	28	262	2	310	4	92	664	412	求人増であるが高齢者求人が少ない為、 事業所訪問は高齢者求人開拓で行う。	
2	7	3,292	33	2,048	187	153	216	556	0	50	58	79	2,063	2,200	96	203	2,078	2,377	2	364	4	111	2,852	592	①高齢者求人、就労正常化促進 2,060通	
3	8	3,300	62	1,994	184	136	237	557	1	37	48	61	3	112	61	231	19	311	2	314	3	88	713	396		
合計	72	3,300	329	1,994	2,392	1,378	2,281	6,051	60	148	298	2,032	5,903	8,233	516	2,539	5,291	8,346	20	2,877	49	565	11,788	3,496	* 求人実績実事業所数 日雇 268、日期 281、期間 366、計 915	
前年度	66	3,228	390	2,251	2,766	833	1,722	5,321	87	38	258	2,273	5,053	7,584	644	2,668	4,326	7,638	18	1,852	48	383	9,873	2,740	* 求人実績実事業所数 日雇 285、日期 234、期間 331、計 850	
年度 計画	60								60	90																求人開拓の「追跡」とは、前日窓口紹介 した者の就労状況を追跡調査したものだ。